

別紙 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果について(令和6年度分)

(単位:円)

No.	実施計画No.	補助・単独	所管課	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象	事業始期	事業終期	A 総事業費 (R6年度内 実施分)	B 補助対象事業費 (B=C+D+E)			G その他 (一般財源、補助 対象外経費等 (A-B))	成果目標	効果検証 ①成果(具体的な数値) ②検証(評価)	
										C 国庫補助額	D 本交付金	E 起債額				
									79,119,732	60,938,548	0	60,938,548	0	18,253,184		
1	2	単	住民福祉課	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【物価高騰対策給付金】	生活支援	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額:28,340千円 令和6年度非課税化世帯 36世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 30世帯×100千円、子ども加算 13人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 852人(21,090千円) 事務費:1,920千円 (事務消耗品費22千円、郵送料76千円、振込手数料62千円、業務委託料1,760千円) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(66世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(852人)	R6.4.1	R6.12.27	30,260,548	30,260,548	0	30,260,548	0	0	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	①令和6年7月に支給を開始(令和6年度低所得世帯給付世帯数:66世帯、定額減税を補足する給付の給付者数852人) ②物価高騰の影響を受ける低所得世帯への給付により生活支援が図られた。
2	7	単	住民福祉課	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【低所得者支援臨時交付金】	生活支援	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額:11,490千円 住民税均等割非課税世帯 367世帯×30千円、子ども加算 24人×20千円 事務費:119千円 (事務消耗品費37千円、郵送料40千円、振込手数料42千円) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(367世帯)	R6.12.24	R8.8.31	11,608,890	11,679,000	0	11,679,000	0	1,890	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	①令和7年1月に支給を開始(給付世帯数:367世帯) ②物価高騰の影響を受ける低所得世帯への給付により生活支援が図られた。
3	11	単	政策推進室	物価高騰対策地域商品券給付事業	生活支援	①物価高騰の影響を受ける全村民に対し、1人当たり1万円分の地域商品券給付支援を行うことで、物価高への負担軽減及び地域経済循環を図る。 ②報償費、需用費、役務費 ③地域商品券 10千円×2,296人=22,960千円、発送用封筒購入費13千円、ゆうパック発送費 513千円、ロジ作業費117千円、簡易書留郵便料7千円 ④全村民(R6.11月末住基台帳登録者)、村内商工業者	R6.12.24	R7.3.31	23,610,294	18,999,000	0	18,999,000	0	4,611,294	支援者数(商品券給付人数):2,299人	①支援者数(商品券給付人数):2,296人(給付率99.9%) ②村民1人当たり1万円分の地域商品券給付により、物価高騰の影響を受ける村民の生活支援が図られるとともに、地域内での消費が促進され村内商工業者の支援にもつながった。
4	12	単	住民福祉課	生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策事業	生活支援	①原油価格・物価高騰が続く中で高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯及び生活保護世帯に対し、冬季の生活を支える灯油、電気、ガス等購入費の一部助成を行うことで、冬季期間の経済的負担軽減を図る。 ②扶助費 ③助成金 10千円×264世帯=2,640千円 ※その他財源(県補助金)7千円×1/2×264世帯=294,000円 ④高齢者、障がい者、ひとり親及び生活保護世帯	R6.12.10	R7.3.31	2,640,000	0	0	0	0	2,640,000	支援世帯数(助成世帯数):273世帯	①支援世帯数(助成世帯数):264世帯 ②対象世帯の転出等により成果目標の達成には至らなかったが、原油価格・物価高騰の影響を受ける高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯及び生活保護世帯に対し、冬季の生活を支える灯油、電気、ガス等購入費の一部助成を行うことで、冬季期間の経済的負担軽減が図られた。
5	13	単	商工観光振興室	物価高騰対策プレミアム商品券発行事業	生活支援	①プレミアム付商品券発行事業に係るプレミアム分を補助することで、物価高騰の影響を受ける村民の負担軽減及び地域経済循環を図る。 ②補助金 ③補助金 10千円×20%(プレミアム分)×1,500枚=3,000千円(1、2回目) 10千円×40%(プレミアム分)×2,000枚=8,000千円(3回目) ※年3回に分けて実施。各回の購入上限枚数:1世帯当たり2枚 ④全村民、村内商工業者	R6.6.1	R7.3.31	11,000,000	0	0	0	0	11,000,000	支援世帯数(購入世帯数):延べ1,750世帯	①支援世帯数(購入世帯数):延べ1,750世帯 ②プレミアム付商品券の発行により、物価高騰の影響を受ける村民の生活支援が図られるとともに、地域内での消費が促進され村内商工業者の支援にもつながった。